



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 岡本硝子株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 毅  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレートサービス本部長 (氏名)阿部 裕 TEL 04-7137-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,667	34.7	308	—	273	204.9	237	258.5
22年3月期第1四半期	1,238	△28.0	△53	—	89	—	66	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	14.89	—
22年3月期第1四半期	4.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,784	662	9.0	38.43
22年3月期	6,867	438	5.6	24.29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 612百万円 22年3月期 387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,390	29.2	520	—	470	378.7	420	684.3	26.35
通期	6,740	19.8	670	180.3	660	85.2	600	128.5	37.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 6 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )  
(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	15,941,740株	22年3月期	15,941,740株
23年3月期1Q	360株	22年3月期	360株
23年3月期1Q	15,941,380株	22年3月期1Q	15,941,380株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産が回復基調で、企業収益の改善が進み設備投資も下げ止まりつつあるなど景気は持ち直しを見せました。しかしながら、雇用情勢は厳しく、緩やかなデフレ状況にあり、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念があるなど先行きへの不透明感を残しております。アメリカ経済は、消費と設備投資が緩やかに持ち直しているものの、失業率が10%近傍の高い水準にあるなど、厳しい状況が続いています。中国経済は、景気刺激策の効果により、景気は内需を中心に拡大しています。

データプロジェクターは、新興国を中心とした教育用途での普及、拡大が続き、ビジネス用途についても低価格帯の製品は回復傾向にあります。こうして当社グループのプロジェクター用反射鏡とフライアイレンズは、販売数量、売上高ともに増加しました。

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、エコカー購入補助制度導入後の自動車販売の回復基調が続き、販売数量、売上高ともに増加しました。

平成21年10月より量産を開始したデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に拡大しております。

原価低減活動については、標準作業書を見直し現場へ徹底することや改善活動の積み重ねによる良品率の改善、重点費目の予算管理の徹底によるコスト削減など引き続き順調に進んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,667百万円(前第1四半期連結累計期間比34.7%増)、経常利益273百万円(前第1四半期連結累計期間比204.9%増)、四半期純利益237百万円(前第1四半期連結累計期間比258.5%)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (照明事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は253百万円となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは販売数量が前年同期比で42.2%増加し、売上高は28.8%増加しました。

#### (光学事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,136百万円となりました。プロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が好調で販売数量が前年同期比で31.3%増加し、売上高は12.9%増加しました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で30.8%増加し、売上高は8.2%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡は、受注が好調で大幅な増収となりました。

#### (機能性ガラス・薄膜事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は14百万円となりました。太陽光発電関係の測定装置のガラス部品とプロジェクター用ガラス偏光子などを販売いたしました。集光型太陽光発電用ガラス部品の試作を進めております。

#### (その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は263百万円となりました。洗濯機用ドアガラスと紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が好調でした。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が187百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ82百万円の減少となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円の減少となりました。この主な要因は、岡本光科技(蘇州)有限公司の工場の売却が完了して前受金が減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。この主な要因は、資産除去債務が26百万円増加した一方で、長期借入金が65百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は307百万円減少しました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が237百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期累計期間及び平成23年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ312千円減少し、税金等調整前四半期純利益は5,572千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,693千円であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	652,480	685,987
受取手形及び売掛金	1,254,395	1,066,457
商品及び製品	358,962	345,219
仕掛品	165,061	144,528
原材料及び貯蔵品	53,061	54,279
その他	80,617	105,504
貸倒引当金	△6,486	△7,123
流動資産合計	2,558,092	2,394,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,664,506	1,877,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,311,492	1,366,209
土地	708,614	708,614
リース資産(純額)	19,970	20,720
その他(純額)	331,212	224,811
有形固定資産合計	4,035,796	4,197,773
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	164,629	247,881
貸倒引当金	△490	△501
投資その他の資産合計	164,139	247,380
固定資産合計	4,226,401	4,472,610
資産合計	6,784,494	6,867,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,226	391,061
1年内返済予定の長期借入金	285,708	304,560
リース債務	3,151	3,151
未払法人税等	5,930	10,780
賞与引当金	151,926	86,204
その他	348,724	705,849
流動負債合計	1,227,666	1,501,606
固定負債		
長期借入金	4,583,610	4,648,652
リース債務	17,818	18,606
退職給付引当金	197,852	193,409
資産除去債務	26,846	—
負ののれん	36,285	44,061

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期未払金	19,891	19,891
その他	11,579	2,799
固定負債合計	4,893,885	4,927,420
負債合計	6,121,551	6,429,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金	△1,347,421	△1,584,800
自己株式	△355	△355
株主資本合計	413,252	175,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,779	△1,687
為替換算調整勘定	201,093	213,108
評価・換算差額等合計	199,314	211,421
新株予約権	9,151	12,056
少数株主持分	41,225	39,086
純資産合計	662,943	438,437
負債純資産合計	6,784,494	6,867,464



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,238,336	1,667,761
売上原価	1,074,293	1,112,712
売上総利益	164,042	555,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,225	21,406
給料及び手当	68,183	60,397
退職給付費用	2,728	2,029
減価償却費	12,434	12,123
旅費及び交通費	9,653	8,775
支払手数料	28,478	24,715
運賃	15,646	19,692
賞与引当金繰入額	—	11,936
研究開発費	6,537	19,701
その他	63,772	66,086
販売費及び一般管理費合計	217,660	246,864
営業利益又は営業損失(△)	△53,618	308,183
営業外収益		
受取利息	414	46
受取配当金	4,308	4,029
負ののれん償却額	7,775	7,775
為替差益	86,520	—
保険解約返戻金	22,049	—
助成金収入	49,892	734
その他	4,683	825
営業外収益合計	175,643	13,412
営業外費用		
支払利息	27,970	24,546
為替差損	—	21,961
その他	4,265	1,331
営業外費用合計	32,235	47,839
経常利益	89,789	273,756
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,203
固定資産売却益	2,837	38,064
貸倒引当金戻入額	514	613
その他	152	4
特別利益合計	3,504	42,885

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	8,374	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,259
投資有価証券売却損	7,406	—
投資有価証券評価損	—	53,868
退職特別加算金	9,577	—
その他	139	3,475
特別損失合計	25,497	62,673
税金等調整前四半期純利益	67,796	253,968
法人税、住民税及び事業税	2,181	2,494
法人税等調整額	△170	9,555
法人税等合計	2,010	12,050
少数株主損益調整前四半期純利益	—	241,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△430	4,539
四半期純利益	66,216	237,378

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,796	253,968
減価償却費	143,870	115,132
負ののれん償却額	△7,775	△7,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	△613
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	65,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,516	4,443
受取利息及び受取配当金	△4,722	△4,076
支払利息	27,970	24,546
為替差損益(△は益)	△86,520	442
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,837	△38,064
固定資産除却損	8,374	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,259
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	7,406	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	53,868
売上債権の増減額(△は増加)	△82,824	△189,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,760	△33,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,102	40,052
その他の資産の増減額(△は増加)	80,021	53,372
その他の負債の増減額(△は減少)	1,553	△152,379
小計	257,030	191,502
利息及び配当金の受取額	4,722	4,076
利息の支払額	△29,051	△25,641
法人税等の支払額	△4,759	△7,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,942	162,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,493	△1,511
投資有価証券の売却による収入	15,329	—
有形固定資産の取得による支出	△55,696	△130,734
有形固定資産の売却による収入	39,367	26,742
無形固定資産の取得による支出	△445	△243
貸付金の回収による収入	3,866	627
その他の支出	—	△633
その他の収入	3,513	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,443	△105,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△83,893
リース債務の返済による支出	△750	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750	△84,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	△5,741

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,303	△33,507
現金及び現金同等物の期首残高	472,058	685,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,362	652,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	売上高(千円)
照明事業	216,893
光学事業	920,784
機能性ガラス・薄膜事業	24,215
その他の事業	76,444
合計	1,238,336

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業…………… 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業…………… プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業…………… 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業… 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域	計
I 海外売上高	18,984	628,897	—	647,882
II 連結売上高	—	—	—	1,238,336
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.53	50.79	—	52.32

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……………ベルギー、チェコ
  - (2) アジア……………中国、香港、台湾
  - (3) その他の地域……………アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品など、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,099	1,136,707	14,035	1,403,842	263,918	1,667,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	253,099	1,136,707	14,035	1,403,842	263,918	1,667,761
セグメント利益又は損失(△)	76,831	320,030	△40,433	356,428	49,924	406,352

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	356,428
「その他」の区分の利益	49,924
全社費用(注)	△98,169
四半期連結損益計算書の営業利益	308,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。